

平成 28 年 度

環 境 省 政 策 別 コ ス ト 情 報

## 政策別コスト情報について

政策別コスト情報は、「政策別コスト情報の把握と開示について」（平成22年7月20日財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会）に基づいて作成しており、省庁別財務書類における業務費用計算書を政策評価単位毎に表示したものです。

各政策にかかるコストの把握にあたっては、各省庁単位で区分された一般会計に所管の特別会計を合算しており、共通経費等について仮定の配賦基準により配分を行い集計するなど、一定の方法により算出されております。また、各政策にかかるストックとして表示されている資産（負債）についても、仮に各省庁の資産（負債）が個々の政策に帰属すると整理したものを表示しており、計上額についても一定の仮定に基づいて算出されたものである点にご留意下さい。

政策別コスト情報を十分理解していただくため、「政策別コスト情報の把握と開示について」及び政策評価の内容等も併せてご覧下さい。

### 〔留意事項〕

- ・各調書における「Ⅲ. 事業コスト（その他事業コスト含む）」に表示されている人件費等（括弧書き表示）については、「Ⅰ. 人にかかるコスト」に集計されております。
- ・百万円未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。
- ・百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示しています。

政策別コスト情報総括表

1. 政策にかかるコスト

(単位:百万円)

区 分	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		内 訳								(参 考) 自己収入	
			I 人にかかるコスト (a)			II 物にかかるコスト(庁舎等を 含む。) (b)		III 事業コスト(その他事業コス トを含む。) (c)				
				(a)/(A)		(b)/(A)		(c)/(A)				
1. 地球温暖化対策の推進	107,183	7.8%	734	2.5%	(0.7%)	308	1.2%	(0.3%)	106,140	8.0%	(99.0%)	-
2. 地球環境の保全	4,134	0.3%	549	1.8%	(13.3%)	150	0.6%	(3.6%)	3,434	0.3%	(83.1%)	-
3. 大気・水・土壌環境等の保全	8,175	0.6%	2,491	8.3%	(30.5%)	650	2.5%	(7.9%)	5,033	0.4%	(61.6%)	-
4. 廃棄物・リサイクル対策の推進	167,498	12.1%	1,743	5.8%	(1.0%)	736	2.8%	(0.5%)	165,019	12.5%	(98.5%)	-
5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進	12,945	0.9%	4,169	14.0%	(32.2%)	2,104	8.1%	(16.3%)	6,671	0.5%	(51.5%)	-
6. 化学物質対策の推進	1,125	0.1%	504	1.7%	(44.8%)	136	0.5%	(12.1%)	484	0.0%	(43.1%)	-
7. 環境保健対策の推進	24,055	1.7%	347	1.2%	(1.4%)	98	0.4%	(0.5%)	23,609	1.8%	(98.1%)	-
8. 環境・経済・社会の統合的向上	972	0.1%	476	1.6%	(49.0%)	133	0.5%	(13.6%)	363	0.0%	(37.4%)	-
9. 環境政策の基盤整備	20,953	1.5%	584	2.0%	(2.8%)	167	0.6%	(0.8%)	20,201	1.5%	(96.4%)	-
10. 放射性物質による環境の汚染への対処	966,264	70.0%	7,050	23.6%	(0.7%)	4,305	16.5%	(0.5%)	954,908	72.1%	(98.8%)	-
11. 原子力規制行政に対する信頼の確保	4,315	0.3%	732	2.5%	(17.0%)	307	1.2%	(7.1%)	3,275	0.2%	(75.9%)	-
12. 原子力施設等に係る規制の厳正かつ適切な実施	16,892	1.2%	2,859	9.6%	(16.9%)	1,198	4.6%	(7.1%)	12,834	1.0%	(76.0%)	-
13. 東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組の監視等	4,513	0.3%	859	2.9%	(19.0%)	361	1.4%	(8.0%)	3,293	0.2%	(73.0%)	-
14. 原子力の安全確保に向けた技術・人材の基盤の構築	10,436	0.8%	1,989	6.7%	(19.1%)	837	3.2%	(8.0%)	7,609	0.6%	(72.9%)	-
15. 核セキュリティ対策の強化及び保障措置の着実な実施	2,962	0.2%	438	1.4%	(14.8%)	183	0.7%	(6.2%)	2,340	0.2%	(79.0%)	-
16. 原子力災害対策及び放射線モニタリングの充実	9,034	0.7%	1,181	4.0%	(13.1%)	458	1.8%	(5.1%)	7,394	0.6%	(81.8%)	-
官房経費等	19,042	1.4%	3,097	10.4%	(16.2%)	13,970	53.4%	(73.4%)	1,974	0.1%	(10.4%)	-
合 計	1,380,504	100.0%	29,808	100.0%	(2.2%)	26,109	100.0%	(1.9%)	1,324,587	100.0%	(95.9%)	-

## 2. 参考情報(各政策に配分した官房経費等の額)

(単位:百万円)

区 分	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		内 訳								
			I 人にかかるコスト			II 物にかかるコスト(庁舎等を 含む。)			III 事業コスト(その他事業コス トを含む。)		
			(a)	(a)/(A)	(a)/(A)	(b)	(b)/(A)	(b)/(A)	(c)	(c)/(A)	
1. 地球温暖化対策の推進	619	3.3%	151	4.9%	(24.6%)	307	2.2%	(49.6%)	160	8.1%	(25.8%)
2. 地球環境の保全	469	2.5%	113	3.6%	(24.1%)	237	1.7%	(50.5%)	119	6.0%	(25.4%)
3. 大気・水・土壌環境等の保全	1,783	9.4%	522	16.9%	(29.3%)	810	5.8%	(45.4%)	450	22.8%	(25.3%)
4. 廃棄物・リサイクル対策の推進	1,344	7.1%	339	11.0%	(25.3%)	768	5.5%	(57.2%)	236	12.0%	(17.5%)
5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進	3,112	16.2%	727	23.5%	(23.4%)	1,955	14.0%	(62.8%)	429	21.8%	(13.8%)
6. 化学物質対策の推進	430	2.3%	107	3.5%	(25.0%)	209	1.5%	(48.7%)	113	5.7%	(26.3%)
7. 環境保健対策の推進	298	1.6%	70	2.3%	(23.7%)	153	1.1%	(51.5%)	74	3.8%	(24.8%)
8. 環境・経済・社会の統合的向上	415	2.2%	100	3.2%	(24.2%)	209	1.5%	(50.4%)	105	5.3%	(25.4%)
9. 環境政策の基盤整備	2,806	14.7%	120	3.9%	(4.3%)	2,584	18.5%	(92.1%)	101	5.1%	(3.6%)
10. 放射性物質による環境の汚染への対処	3,505	18.4%	654	21.1%	(18.7%)	2,682	19.2%	(76.5%)	168	8.5%	(4.8%)
11. 原子力規制行政に対する信頼の確保	391	2.1%	12	0.4%	(3.1%)	377	2.7%	(96.5%)	1	0.1%	(0.4%)
12. 原子力施設等に係る規制の厳正かつ適切な実施	1,549	8.1%	48	1.6%	(3.1%)	1,494	10.7%	(96.5%)	5	0.3%	(0.4%)
13. 東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組の監視等	463	2.4%	14	0.5%	(3.1%)	447	3.2%	(96.5%)	1	0.1%	(0.4%)
14. 原子力の安全確保に向けた技術・人材の基盤の構築	1,085	5.7%	33	1.1%	(3.1%)	1,047	7.5%	(96.5%)	4	0.2%	(0.4%)
15. 核セキュリティ対策の強化及び保障措置の着実な実施	231	1.2%	7	0.2%	(3.2%)	223	1.6%	(96.4%)	0	0.1%	(0.4%)
16. 原子力災害対策及び放射線モニタリングの充実	534	2.8%	71	2.3%	(13.4%)	461	3.3%	(86.3%)	1	0.1%	(0.3%)
その他	-	0.0%	-	0.0%	(0.0%)	-	0.0%	(0.0%)	-	0.0%	(0.0%)
合 計	19,042	100.0%	3,097	100.0%	(16.3%)	13,970	100.0%	(73.3%)	1,974	100.0%	(10.4%)

部局別等のコスト内訳総括表

(一般会計)

【本省】

(単位:百万円)

区 分	廃棄物・リサイクル対策部	総合環境政策局	環境保健部	地球環境局	水・大気環境局	自然環境局	放射性物質汚染対処技術統括官	合 計
I 人にかかるコスト	1,484	1,105	1,392	1,508	2,454	2,593	228	10,768
II ①物にかかるコスト	2,072	1,540	1,940	2,101	3,419	3,308	318	14,701
②庁舎等(減価償却費)	101	75	94	102	167	156	15	713
III 事業コスト	130,539	20,616	24,354	147,060	4,916	4,503	42	332,031
1. 地球温暖化対策の推進	-	-	-	143,346	-	-	-	143,346
2. 地球環境の保全	-	-	-	3,434	-	-	-	3,434
3. 大気・水・土壌環境等の保全	-	-	-	-	4,458	-	-	4,458
4. 廃棄物・リサイクル対策の推進	130,262	-	-	-	-	-	-	130,262
5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進	-	-	-	-	-	4,073	-	4,073
6. 化学物質対策の推進	-	-	484	-	-	-	-	484
7. 環境保健対策の推進	-	-	23,609	-	-	-	-	23,609
8. 環境・経済・社会の統合的向上	-	233	-	-	-	-	-	233
9. 環境政策の基盤整備	-	20,176	-	-	-	-	-	20,176
10. 放射性物質による環境の汚染への対処	-	-	-	-	-	-	-	-
官房経費等	276	206	259	279	458	429	42	1,951
コスト計( I + II + III)	134,197	23,337	27,782	150,772	10,958	10,562	605	358,216

【地方局・外局等】

(単位:百万円)

区 分	地方環境事務所	原子力規制委員会	合 計
I 人にかかるコスト	3,041	3,162	6,203
II ①物にかかるコスト	293	1,236	1,530
②庁舎等(減価償却費)	4,098	57	4,155
III 事業コスト	1,897	35,502	37,399
1. 地球温暖化対策の推進	-	-	-
2. 地球環境の保全	-	-	-
3. 大気・水・土壌環境等の保全	0	-	0
4. 廃棄物・リサイクル対策の推進	21	-	21
5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進	1,719	-	1,719
6. 化学物質対策の推進	-	-	-
7. 環境保健対策の推進	-	-	-
8. 環境・経済・社会の統合的向上	130	-	130
9. 環境政策の基盤整備	25	-	25
10. 放射性物質による環境の汚染への対処	-	-	-
11. 原子力規制行政に対する信頼の確保	-	3,477	3,477
12. 原子力施設等に係る規制の厳正かつ適切な実施	-	13,629	13,629
13. 東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組の監視等	-	3,533	3,533
14. 原子力の安全確保に向けた技術・人材の基盤の構築	-	8,164	8,164
15. 核セキュリティ対策の強化及び保障措置の着実な実施	-	2,083	2,083
16. 原子力災害対策及び放射線モニタリングの充実	-	4,608	4,608
官房経費等	-	5	5
コスト計(I+II+III)	9,329	39,958	49,288

(特別会計)

(単位:百万円)

区 分	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定	エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定	東日本大震災復興特別会計	合 計
I 人にかかるコスト	7	7,867	4,961	12,836
II ①物にかかるコスト	114	3,348	1,545	5,007
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-
III 事業コスト	103,635	31,267	992,895	1,127,798
1. 地球温暖化対策の推進	103,635	-	-	103,635
3. 大気・水・土壌環境等の保全	-	-	573	573
4. 廃棄物・リサイクル対策の推進	-	-	34,734	34,734
5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進	-	-	878	878
9. 環境政策の基盤整備	-	-	-	-
10. 放射性物質による環境の汚染への対処	-	1,232	953,675	954,908
11. 原子力規制行政に対する信頼の確保	-	2,781	-	2,781
12. 原子力施設等に係る規制の厳正かつ適切な実施	-	10,902	-	10,902
13. 東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組の監視等	-	3,293	-	3,293
14. 原子力の安全確保に向けた技術・人材の基盤の構築	-	7,609	-	7,609
15. 核セキュリティ対策の強化及び保障措置の着実な実施	-	2,040	-	2,040
16. 原子力災害対策及び放射線モニタリングの充実	-	3,389	3,033	6,422
官房経費等	-	16	-	16
コスト計(I+II+III)	103,757	42,482	999,402	1,145,642

※一般会計と特別会計間の相殺消去をする前の計数で表示しているため、各計の合計は総括表(様式1-1)の合計と一致しない。

政策：1. 地球温暖化対策の推進にかかるコストの状況

(所管：環境省、一般会計、組織：環境本省、担当部局：地球環境局、組織：地方環境事務所、担当部局：地方環境事務所)

(エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定)

1. 政策にかかるコスト ..... 107,183 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費	分担金	拠出金	庁費等
I 人にかかるコスト	734	662	41	31	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	239	-	-	-	-	-	-	62
②庁舎等(減価償却費)	69	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	106,140	(-)	(-)	(-)	72,370	31,158	43	2,281
(1)地球温暖化対策の計画的な推進による低炭素社会づくり (2)世界全体での抜本的な排出削減への貢献 (3)気候変動の影響への適応策の推進	106,140	(-)	(-)	(-)	72,370	31,158	43	2,281
コスト計(I+II+III)	107,183	662	41	31	72,370	31,158	43	2,281

(単位：百万円)

区 分	その他の経費	貸倒引当金繰入額	資産処分損益	減価償却費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	24	4	94	53	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	69	-
III 事業コスト	51	-	83	-	247,038
(1)地球温暖化対策の計画的な推進による低炭素社会づくり (2)世界全体での抜本的な排出削減への貢献 (3)気候変動の影響への適応策の推進	51	-	83	-	247,038
コスト計(I+II+III)	75	4	177	122	-

(参考) 自己収入 ..... - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳		備 考
物にかかるコスト	-	-	
庁舎等	-	-	
合 計	-	-	

### 3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	151
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	307
III その他事業コスト	160
合 計	619

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	21,143
-----	--------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・地球温暖化対策計画に基づき、中期削減目標の達成に向けて対策・施策を総合的かつ計画的に推進するとともに、長期目標やパリ協定等を踏まえ、社会経済構造の転換を促進しつつ、長期的・戦略的な取組を進める。
- ・パリ協定の実施に向けて国際的な詳細ルールの構築に貢献する。また、2℃目標が世界の共通目標となったこと等を踏まえ、世界全体での排出削減に貢献するため、二国間クレジット制度(JCM)等を通じ、途上国等への低炭素技術の普及を推進する。
- ・気候変動の影響への適応計画に基づき、関係省庁と連携しながら施策を推進するとともに、観測・監視や予測を行い気候変動影響評価を実施し、施策の進捗状況を把握し、必要に応じ見直すという順応的なアプローチによる適応を進める。また、日本国内に限らず、適応にかかる国際協力・貢献の推進も実施する。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。

また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

(4) その他

なし。



部局別等のコスト内訳

政策: 1. 地球温暖化対策の推進

(単位: 百万円)

区 分	一般会計		エネルギー対策 特別会計	相殺消去	合 計
	地球環境局	地方環境事務 所	エネルギー需 給勘定		
I 人にかかるコスト	712	15	7	-	734
II ①物にかかるコスト	123	1	114	-	239
②庁舎等(減価償却費)	48	20	-	-	69
III 事業コスト	143,346	-	103,635	△ 140,842	106,140
(1)地球温暖化対策の計画的な推進による低炭素社会づくり (2)世界全体での抜本的な排出削減への貢献 (3)気候変動の影響への適応策の推進	143,346	-	103,635	△ 140,842	106,140
コスト計(I + II + III)	144,230	37	103,757	△ 140,842	107,183

政策: 2. 地球環境の保全にかかるコストの状況

(所管: 環境省、一般会計、組織: 環境本省、担当部局: 地球環境局、組織: 地方環境事務所、担当部局: 地方環境事務所)

1. 政策にかかるコスト ..... 4,134 百万円

(単位: 百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費	拠出金	庁費等	その他の経費
I 人にかかるコスト	549	495	31	22	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	93	-	-	-	-	-	△ 38	17
②庁舎等(減価償却費)	56	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	3,434	(-)	(-)	(-)	253	1,464	1,337	143
(1)オゾン層の保護・回復 (2)地球環境保全に関する国際連携・協力 (3)地球環境保全に関する調査研究	3,434	(-)	(-)	(-)	253	1,464	1,337	143
コスト計(I + II + III)	4,134	495	31	22	253	1,464	1,337	104

(単位: 百万円)

区 分	貸倒引当金繰入額	資産処分損益	減価償却費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	3	70	40	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	56	-
III 事業コスト	-	-	-	3,922
(1)オゾン層の保護・回復 (2)地球環境保全に関する国際連携・協力 (3)地球環境保全に関する調査研究	-	-	-	3,922
コスト計(I + II + III)	3	70	96	-

(参考) 自己収入 ..... - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位: 百万円)

区 分	ストック内訳		備 考
物にかかるコスト	-	-	
庁舎等	-	-	
合 計	-	-	

### 3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	113
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	237
III その他事業コスト	119
合 計	469

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	712
-----	-----

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・オゾン層の状況の監視を行い、オゾン層破壊物質の生産・消費規定、排出抑制対策を実施し、さらにフロン類の回収・破壊を推進する。
- ・環境保全に関する主要国際会議への対応をはじめ、二国間、地域、多国間の全てのフェーズで、あらゆるチャネルでの対話を通じた重層的な環境外交を展開する。
- ・国内外の研究機関とのネットワーク構築等を通じ、地球環境分野のモニタリングや調査研究を推進する。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。

また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

(4) その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策:2. 地球環境の保全

(単位:百万円)

区 分	一般会計		合 計
	地球環境局	地方環境事務所	
I 人にかかるコスト	534	15	549
II ①物にかかるコスト	92	1	93
②庁舎等(減価償却費)	36	20	56
III 事業コスト	3,434	-	3,434
(1)オゾン層の保護・回復			
(2)地球環境保全に関する国際連携・協力	3,434	-	3,434
(3)地球環境保全に関する調査研究			
コスト計(I+II+III)	4,096	37	4,134

政策:3. 大気・水・土壌環境等の保全にかかるコストの状況

(所管:環境省、一般会計、組織:環境本省、担当部局:環境保健部、水・大気環境局、組織:地方環境事務所、担当部局:地方環境事務所)  
(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト ..... 8,175 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費	拠出金	庁費等	その他の経費
I 人にかかるコスト	2,491	2,238	148	105	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	494	-	-	-	-	-	△ 8	74
②庁舎等(減価償却費)	156	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	5,033	(-)	(-)	(-)	2,873	416	425	1,285
(1)大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む) (2)大気生活環境の保全 (3)水環境の保全(海洋環境の保全を含む) (4)土壌環境の保全 (5)ダイオキシン類・農薬対策 (6)東日本大震災への対応(環境モニタリング調査)	5,033	(-)	(-)	(-)	2,873	416	425	1,285
コスト計(I+II+III)	8,175	2,238	148	105	2,873	416	425	1,276

(単位:百万円)

区 分	貸倒引当金繰入額	資産処分損益	減価償却費	(参考)決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	13	262	152	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	156	-
III 事業コスト	0	-	1	8,836
(1)大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む) (2)大気生活環境の保全 (3)水環境の保全(海洋環境の保全を含む) (4)土壌環境の保全 (5)ダイオキシン類・農薬対策 (6)東日本大震災への対応(環境モニタリング調査)	0	-	1	8,836
コスト計(I+II+III)	13	262	310	-

(参考) 自己収入 ..... - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等) (単位:百万円)

区 分	ストック内訳		備 考
	建物	土地	
物にかかるコスト	-	-	-
庁舎等	128	35	93
合 計	128	35	93

### 3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位: 百万円)

I 人にかかるコスト	522
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	810
III その他事業コスト	450
合計	1,783

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位: 百万円)

利払費	1,484
-----	-------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・固定発生源及び自動車等からの排出ガスによる大気汚染に関し、環境基準の達成状況の改善を図る。また、酸性雨や黄砂等の広域大気汚染について、人の健康の保護と生活環境の保全の基礎となる評価・監視体制の整備、科学的知見の充実を進める。
- ・騒音・振動・悪臭の防止対策やヒートアイランド対策による大気生活環境の保全。
- ・水質汚濁に係る環境基準等の目標を設定して、その達成状況の改善を図るとともに、適切な地下水管理を推進し、健全な水循環の確保に向けた取組を推進する。また、海洋環境の保全に向けて国際的な連携の下、国内における廃棄物の海洋投棄の規制等による海洋汚染の防止を図る。更に、海洋ごみ対策について、海岸漂着物処理推進法に基づく回収・処理、国内での廃棄物の適正処理等の推進による陸域等からの海洋ごみの発生抑制、海洋ごみの実態把握のための調査研究、国際的連携等に取り組む。
- ・市街地等土壌汚染対策については、土壌汚染による人の健康被害の防止のために、土壌汚染対策法に基づき、環境リスクの適切な管理を確保する。
- ・ダイオキシン類については、ダイオキシン類土壌汚染対策地域において対策事業を実施する。
- ・畑作物中のカドミウム及び米中のヒ素に関する規格基準設定に備え、農用地土壌汚染防止法における対策地域指定要件等の規制手法確立を目指すための科学的知見の集積を図る。
- ・ダイオキシン類について、総排出総量を削減し、環境基準の達成率をできる限り100%に近づける。また、農業について農業の使用に伴い水産動植物に著しい被害が生じることのないよう魚類等の毒性試験に基づき速やかに水産動植物の被害防止に係る農業登録保留基準(水産基準)を設定する。
- ・被災地及び周辺地域の基礎的な情報等を的確に把握、提供するための環境モニタリング調査等を実施する。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。

また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

(4) その他

なし。

環境省 附属書類 様式2-2  
 部局別等のコスト内訳

政策:3. 大気・水・土壌環境等の保全

(単位:百万円)

区 分	一般会計			東日本大震災 復興特別会計	合 計
	環境保健部	水・大気環境局	地方環境事務 所		
I 人にかかるコスト	165	1,824	15	486	2,491
II ①物にかかるコスト	28	315	1	149	494
②庁舎等(減価償却費)	11	124	20	-	156
III 事業コスト	-	4,458	0	573	5,033
(1)大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む)					
(2)大気生活環境の保全					
(3)水環境の保全(海洋環境の保全を含む)					
(4)土壌環境の保全	-	4,458	0	573	5,033
(5)ダイオキシン類・農薬対策					
(6)東日本大震災への対応(環境モニタリング調査)					
コスト計(I+II+III)	205	6,722	37	1,209	8,175

政策:4. 廃棄物・リサイクル対策の推進にかかるコストの状況

(所管:環境省、一般会計、組織:環境本省、担当部局:廃棄物・リサイクル対策部、組織:地方環境事務所、担当部局:地方環境事務所)  
(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト ..... 167,498 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費	交付金	拠出金	庁費等	
I 人にかかるコスト	1,743	1,560	109	72	-	-	-	-	
II ①物にかかるコスト	349	-	-	-	-	-	-	65	
②庁舎等(減価償却費)	386	-	-	-	-	-	-	-	
III 事業コスト	165,019	(-)	(-)	(-)	140,370	170	1,122	108	23,215
(1)国内及び国際的な循環型社会の構築 (2)各種リサイクル法の円滑な施行によるリサイクル等の推進 (3)一般廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等) (4)産業廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等) (5)廃棄物の不法投棄の防止等 (6)浄化槽の整備によるし尿及び雑排水の適正な処理 (7)東日本大震災への対応(災害廃棄物の処理) (8)東日本大震災等の教訓を踏まえた災害廃棄物対策	165,019	(-)	(-)	(-)	140,370	170	1,122	108	23,215
コスト計(I+II+III)	167,498	1,560	109	72	140,370	170	1,122	108	23,281

(単位:百万円)

区 分	その他の経費	貸倒引当金繰入額	資産処分損益	減価償却費	(参考)決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	53	7	138	84	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	386	-
III 事業コスト	32	-	-	-	169,785
(1)国内及び国際的な循環型社会の構築 (2)各種リサイクル法の円滑な施行によるリサイクル等の推進 (3)一般廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等) (4)産業廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等) (5)廃棄物の不法投棄の防止等 (6)浄化槽の整備によるし尿及び雑排水の適正な処理 (7)東日本大震災への対応(災害廃棄物の処理) (8)東日本大震災等の教訓を踏まえた災害廃棄物対策	32	-	-	-	169,785
コスト計(I+II+III)	86	7	138	471	-

(参考) 自己収入 ..... - 百万円



## 2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳		備 考
物にかかるコスト	-	-	
庁舎等	-	-	
合 計	-	-	

## 3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	339
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	768
III その他事業コスト	236
合 計	1,344

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	19,421
-----	--------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

- ・循環型社会形成推進基本計画等を着実に実行して国内における循環型社会の構築を図るとともに、3Rイニシアティブに基づいて国際的な循環型社会構築を図る。
- ・各種リサイクル法等の円滑な施行等により、リサイクル等を推進する。
- ・一般廃棄物の排出抑制、リサイクル、適正処理等を推進する。
- ・産業廃棄物の排出抑制、リサイクル、適正処理を推進する。
- ・廃棄物の処理に伴い環境保全上の支障が生じた場合における当該支障の除去の推進。
- ・爆発性、毒性、感染性その他の人の健康又は生活環境に係る被害を生ずるおそれがある性状を有する廃棄物の適正な処理の推進。
- ・特定有害廃棄物等の輸出、輸入、運搬及び処分規制の推進。
- ・環境保全上効果的である浄化槽の整備による生活排水対策を講ずる。
- ・東日本大震災により発生した災害廃棄物の安全かつ迅速な処理を推進する。
- ・災害廃棄物を適正かつ円滑・迅速に処理するための対策を推進する。

(3)共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。

また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

(4)その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策: 4. 廃棄物・リサイクル対策の推進

(単位: 百万円)

区 分	一般会計		東日本大震災 復興特別会計	合 計
	廃棄物・リサイ クル対策部	地方環境事務 所		
I 人にかかるコスト	1,047	234	461	1,743
II ①物にかかるコスト	185	22	141	349
②庁舎等(減価償却費)	71	315	-	386
III 事業コスト	130,262	21	34,734	165,019
(1)国内及び国際的な循環型社会の構築 (2)各種リサイクル法の円滑な施行によるリサイクル等の推進 (3)一般廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等) (4)産業廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等) (5)廃棄物の不法投棄の防止等 (6)浄化槽の整備によるし尿及び雑排水の適正な処理 (7)東日本大震災への対応(災害廃棄物の処理) (8)東日本大震災等の教訓を踏まえた災害廃棄物対策	130,262	21	34,734	165,019
コスト計(I + II + III)	131,566	594	35,337	167,498

政策:5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進にかかるコストの状況

(所管:環境省、一般会計、組織:環境本省、担当部局:自然環境局、組織:地方環境事務所、担当部局:地方環境事務所)  
 (東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト ..... 12,945 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費	分担金	拠出金	庁費等	
I 人にかかるコスト	4,169	3,757	252	160	-	-	-	-	
II ①物にかかるコスト	893	-	-	-	-	-	-	352	
②庁舎等(減価償却費)	1,211	-	-	-	-	-	-	-	
III 事業コスト	6,671	(-)	(-)	(-)	2,305	418	9	245	3,634
(1)基盤的施策の実施及び国際的取組 (2)自然環境の保全・再生 (3)野生生物の保護管理 (4)動物の愛護及び管理 (5)自然とのふれあいの推進 (6)東日本大震災への対応(自然環境の復旧・復興)	6,671	(-)	(-)	(-)	2,305	418	9	245	3,634
コスト計(I+II+III)	12,945	3,757	252	160	2,305	418	9	245	3,986

(単位:百万円)

区 分	その他の経費	貸倒引当金繰入額	資産処分損益	減価償却費	(参考)決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	118	13	250	159	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	1,211	-
III 事業コスト	57	-	-	-	16,368
(1)基盤的施策の実施及び国際的取組 (2)自然環境の保全・再生 (3)野生生物の保護管理 (4)動物の愛護及び管理 (5)自然とのふれあいの推進 (6)東日本大震災への対応(自然環境の復旧・復興)	57	-	-	-	16,368
コスト計(I+II+III)	175	13	250	1,370	-

(参考) 自己収入 ..... - 百万円

## 2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳			備 考
	建物	土地		
物にかかるコスト	-	-	-	
庁舎等	329,925	3,836	326,089	
合 計	329,925	3,836	326,089	

## 3. 参考情報

(1)当該政策に関連するコストの状況

①当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	727
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	1,955
III その他事業コスト	429
合 計	3,112

②当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	1,841
-----	-------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2)政策の概要

- ・生物多様性国家戦略を始めとする自然環境保全のための政策の策定、及びそのために必要な情報の収集・整備・提供を行う。また、国際的枠組への参加等を通じて地球規模の生物多様性の保全を図る。
- ・原生的な自然及び優れた自然の保全を図り、里地里山などの二次的な自然や藻場・干潟等についてその特性に応じた保全を図るとともに、過去に失われた自然を積極的に再生する事業を推進することで、自然環境の保全・再生を図る。
- ・絶滅危惧種の生息状況等の調査による現状把握と国内希少野生動植物種の新規指定、保護・増殖による種の保存、野生鳥獣の適切な保護・管理と狩猟の適正化、遺伝子組換え生物及び侵略的な外来生物への対策推進等による生物多様性等への影響防止。
- ・飼い主による終生飼養等の適正な飼養、動物取扱業の適正化、都道府県等に引き取られた犬猫の返還・譲渡等を推進することにより、人と動物の共生する社会の実現を図る。
- ・豊かな自然とのふれあいや休養などの国民のニーズに答えるため、持続可能な自然資源の保全を図りつつ、安全で快適な自然とのふれあいの場の提供やふれあい活動をサポートする人材の育成を行う。
- ・地域の自然資源等を活用した三陸復興国立公園への再編成、被災した公園事業施設の復旧や復興のための整備に取り組む。

(3)共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。

また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

(4)その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策: 5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進

(単位: 百万円)

区 分	一般会計		東日本大震災 復興特別会計	合 計
	自然環境局	地方環境事務 所		
I 人にかかるコスト	2,190	802	1,175	4,169
II ①物にかかるコスト	433	77	382	893
②庁舎等(減価償却費)	129	1,081	-	1,211
III 事業コスト	4,073	1,719	878	6,671
(1) 基盤的施策の実施及び国際的取組 (2) 自然環境の保全・再生 (3) 野生生物の保護管理 (4) 動物の愛護及び管理 (5) 自然とのふれあいの推進 (6) 東日本大震災への対応(自然環境の復旧・復興)	4,073	1,719	878	6,671
コスト計(I + II + III)	6,827	3,681	2,437	12,945

政策:6. 化学物質対策の推進にかかるコストの状況

(所管:環境省、一般会計、組織:環境本省、担当部局:環境保健部、組織:地方環境事務所、担当部局:地方環境事務所)

1. 政策にかかるコスト ..... 1,125 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	委託費	分担金	拠出金	庁費等	その他の経費
I 人にかかるコスト	504	454	28	20	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	86	-	-	-	-	-	△ 35	16
②庁舎等(減価償却費)	49	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	484	(-)	(-)	(-)	183	8	17	271
(1)環境リスクの評価 (2)環境リスクの管理 (3)国際協調による取組 (4)国内における毒ガス弾等対策	484	(-)	(-)	(-)	183	8	17	271
コスト計(I+II+III)	1,125	454	28	20	183	8	17	235

(単位:百万円)

区 分	貸倒引当金繰入額	資産処分損益	減価償却費	(参考)決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	3	65	36	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	49	-
III 事業コスト	-	-	-	1,344
(1)環境リスクの評価 (2)環境リスクの管理 (3)国際協調による取組 (4)国内における毒ガス弾等対策	-	-	-	1,344
コスト計(I+II+III)	3	65	86	-

(参考) 自己収入 ..... - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳		備 考
物にかかるコスト	-	-	
庁舎等	-	-	
合 計	-	-	

### 3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	107
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	209
III その他事業コスト	113
合 計	430

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	296
-----	-----

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・化学物質による人の健康や生態系に対する環境リスクを体系的に評価。
- ・化学物質審査規制法(以下「化審法」という。)に基づく、化学物質のリスク評価を着実に進めるとともに、化学物質排出把握管理促進法(以下「化管法」という。)に基づき、PRTRデータを円滑に集計・公表し、活用することにより、環境リスクを管理し、人の健康の保護及び生態系の保全を図る。また、環境から人体に取り込まれて健康に影響を及ぼす可能性のある化学物質については、血液・尿のモニタリングにより、人体へのばく露量を継続的に把握する。さらに、化学物質の環境リスクに係る国民の理解を深める。
- ・化学物質関係の各条約(POPs条約(残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約)、PIC条約(国際貿易の対象となる特定の有害な化学物質及び駆除剤についての事前のかつ情報に基づく同意の手続に関するロッテルダム条約)、水銀に関する水俣条約に関連する国内施策を推進するとともに、OECD、UNEP等の国際機関との連携及び諸外国との国際協力を図り、化学物質による地球規模の環境汚染を防止する。
- ・平成15年の閣議決定等に基づき、国内における毒ガス弾等による被害の未然防止を図る。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。

また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

(4) その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策:6. 化学物質対策の推進

(単位:百万円)

区 分	一般会計		合 計
	環境保健部	地方環境事務所	
I 人にかかるコスト	492	12	504
II ①物にかかるコスト	85	1	86
②庁舎等(減価償却費)	33	16	49
III 事業コスト	484	-	484
(1) 環境リスクの評価 (2) 環境リスクの管理 (3) 国際協調における取組 (4) 国内における毒ガス弾等対策	484	-	484
コスト計(I + II + III)	1,095	29	1,125



政策：7. 環境保健対策の推進にかかるコストの状況

(所管：環境省、一般会計、組織：環境本省、担当部局：環境保健部、組織：地方環境事務所、担当部局：地方環境事務所)

1. 政策にかかるコスト ..... 24,055 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費	交付金	庁費等	その他の経費
I 人にかかるコスト	347	313	19	14	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	59	-	-	-	-	-	△ 23	11
②庁舎等(減価償却費)	39	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	23,609	(-)	(-)	(-)	15,437	285	7,812	38
(1)公害健康被害対策(補償・予防)								
(2)水俣病対策	23,609	(-)	(-)	(-)	15,437	285	7,812	38
(3)石綿健康被害救済対策								
(4)環境保健に関する調査研究								
コスト計(I+II+III)	24,055	313	19	14	15,437	285	7,812	14

(単位：百万円)

区 分	貸倒引当金繰入額	資産処分損益	減価償却費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	2	44	25	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	39	-
III 事業コスト	-	-	-	23,772
(1)公害健康被害対策(補償・予防)				
(2)水俣病対策	-	-	-	23,772
(3)石綿健康被害救済対策				
(4)環境保健に関する調査研究				
コスト計(I+II+III)	2	44	64	-

(参考) 自己収入 ..... - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳		備 考
物にかかるコスト	-	-	
庁舎等	-	-	
合 計	-	-	

### 3. 参考情報

#### (1) 当該政策に関連するコストの状況

##### ① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	70
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	153
III その他事業コスト	74
合 計	298

##### ② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	3,563
-----	-------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

#### (2) 政策の概要

- ・公害に係る健康被害について、公害健康被害の補償等に関する法律(以下、「公健法」という。)に基づき認定患者への公正な補償給付等の実施を確保するとともに、公健法による健康被害予防事業を推進し、さらに地域人口集団に係る環境汚染による健康影響の継続的監視等を行うことで、迅速かつ公正な補償並びに被害の予防及び健康の確保を図る。
- ・「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」等に基づき、水俣病被害者等の救済対策、水俣病発生地域の医療・福祉対策及び再生・融和・振興施策を推進するほか、水俣病に関する総合的研究を行うなど、水俣病問題の解決に資する施策を実施する。
- ・石綿の健康被害の救済に関する法律に基づき、被害者及び遺族の迅速な救済を図る。
- ・近年様々な健康被害をもたらしていると指摘されており、国民的な関心は高いが因果関係は科学的には明らかにされていない環境因子について、調査研究を推進する。
  - ① 花粉症についての情報の提供を行い、花粉症の発症・増悪の予防を進める。
  - ② 黄砂の健康影響についての実態を明らかにし、必要に応じて適切な対応を検討する。
  - ③ 熱中症や紫外線、電磁界の健康影響について、科学的な知見を収集し、一般に普及啓発を行う。

#### (3) 共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。

また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

#### (4) その他

なし。

環境省 附属書類 様式2-2  
 部局別等のコスト内訳

政策:7. 環境保健対策の推進

(単位:百万円)

区 分	一般会計		合 計
	環境保健部	地方環境事務所	
I 人にかかるコスト	335	12	347
II ①物にかかるコスト	57	1	59
②庁舎等(減価償却費)	22	16	39
III 事業コスト	23,609	-	23,609
(1)公害健康被害対策(補償・予防)			
(2)水俣病対策	23,609	-	23,609
(3)石綿健康被害救済対策			
(4)環境保健に関する調査研究			
コスト計(I+II+III)	24,025	29	24,055

政策:8. 環境・経済・社会の統合的向上にかかるコストの状況

(所管:環境省、一般会計、組織:環境本省、担当部局:総合環境政策局、組織:地方環境事務所、担当部局:地方環境事務所)

1. 政策にかかるコスト ..... 972 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	拠出金	庁費等	その他の経費	貸倒引当金繰入額	資産処分損益	
I 人にかかるコスト	476	429	27	19	-	-	-	-	
II ①物にかかるコスト	81	-	-	-	-	△ 32	15	2	60
②庁舎等(減価償却費)	51	-	-	-	-	-	-	-	
III 事業コスト	363	(-)	(-)	(-)	160	197	6	-	
(1)経済のグリーン化の推進									
(2)環境に配慮した地域づくりの推進									
(3)環境パートナーシップの形成									
(4)環境教育・環境学習の推進									
コスト計(I+II+III)	972	429	27	19	160	164	21	2	60

(単位:百万円)

区 分	減価償却費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-
II ①物にかかるコスト	34	-
②庁舎等(減価償却費)	51	-
III 事業コスト	-	990
(1)経済のグリーン化の推進		
(2)環境に配慮した地域づくりの推進		
(3)環境パートナーシップの形成		
(4)環境教育・環境学習の推進		
コスト計(I+II+III)	86	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳		備 考
物にかかるコスト	-	-	
庁舎等	-	-	
合 計	-	-	

### 3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位: 百万円)

I 人にかかるコスト	100
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	209
III その他事業コスト	105
合 計	415

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位: 百万円)

利払費	237
-----	-----

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・市場において環境の価値が評価される仕組みづくりを通じて、暮らしや活動の中で自ずから環境保全の取組が続けられる社会を目指す。
- ・地域での取組支援と地域間の連帯を進め、災害にも強く、環境負荷の小さい持続可能な地域づくりの全国的展開を図る。また、公害防止計画を推進することにより、公害の早急な解決と未然防止を図り、地域住民の健康を保護し、生活環境を保全する。
- ・国民、民間団体、事業者、地方公共団体、国等の、様々な主体による協働取組を通じて、互いに公平な役割分担の下、相互に連携した自主的・積極的取組が行えるよう、各主体間のネットワークを構築し、環境保全のための情報の集積・交換・提供等を行い、環境パートナーシップの形成を促進する。
- ・国民、民間団体、事業者、地方公共団体、国等の、様々な主体による環境教育・環境保全活動を通して、学校、家庭、地域等において生涯にわたる質の高い環境教育の機会を提供していくため、ESDの視点を取り入れた環境教育・環境学習に関する各種施策を総合的に推進していく。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。

また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

(4) その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策: 8. 環境・経済・社会の統合的向上

(単位: 百万円)

区 分	一般会計		合 計
	総合環境政策 局	地方環境事務 所	
I 人にかかるコスト	460	15	476
II ①物にかかるコスト	79	1	81
②庁舎等(減価償却費)	31	20	51
III 事業コスト	233	130	363
(1) 経済のグリーン化の推進 (2) 環境に配慮した地域づくりの推進 (3) 環境パートナーシップの形成 (4) 環境教育・環境学習の推進	233	130	363
コスト計(I + II + III)	805	167	972

政策:9. 環境政策の基盤整備にかかるコストの状況

(所管:環境省、一般会計、組織:環境本省、担当部局:総合環境政策局、組織:地方環境事務所、担当部局:地方環境事務所)

(東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト ..... 20,953 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費	独立行政法人運営費交付金	庁費等	その他の経費	
I 人にかかるコスト	584	524	35	24	-	-	-	-	
II ①物にかかるコスト	115	-	-	-	-	-	1	17	
②庁舎等(減価償却費)	51	-	-	-	-	-	-	-	
III 事業コスト	20,201	(-)	(-)	(-)	446	3,879	14,760	1,078	36
(1)環境基本計画の効果的实施 (2)環境アセスメント制度の適切な運用と改善 (3)環境問題に関する調査・研究・技術開発 (4)環境情報の整備と提供・広報の充実	20,201	(-)	(-)	(-)	446	3,879	14,760	1,078	36
コスト計(I+II+III)	20,953	524	35	24	446	3,879	14,760	1,079	53

(単位:百万円)

区 分	貸倒引当金繰入額	資産処分損益	減価償却費	(参考)決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	3	59	34	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	51	-
III 事業コスト	-	-	-	23,710
(1)環境基本計画の効果的实施 (2)環境アセスメント制度の適切な運用と改善 (3)環境問題に関する調査・研究・技術開発 (4)環境情報の整備と提供・広報の充実	-	-	-	23,710
コスト計(I+II+III)	3	59	85	-

(参考) 自己収入 ..... - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	ストック内訳		備 考
物にかかるコスト	-	-	
庁舎等	-	-	
合 計	-	-	

### 3. 参考情報

#### (1) 当該政策に関連するコストの状況

##### ① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	120
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	2,584
III その他事業コスト	101
合 計	2,806

##### ② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	3,147
-----	-------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

#### (2) 政策の概要

- ・各主体における環境配慮の織り込みの推進や環境白書等を活用した普及啓発等を行うなど、環境基本計画の効果的な実施により、環境保全に関する施策の効果的な実施を図る。
- ・環境に影響を及ぼすと認められる意思決定の各段階において環境影響評価制度等を通じ、環境保全上の適切な配慮を確保する。
- ・環境の状況の把握、問題の発見、環境負荷の把握・予測、環境変化の気候や環境影響の解明・予測、環境と経済の相互関係に関する分析、対策技術の開発など各種の調査研究・研究開発を実施するとともに、研究開発のための基盤の整備、成果の普及により環境分野の研究・技術開発を推進し、環境問題の解決や持続可能な社会の構築の基礎とする。
- ・環境保全施策を科学的、総合的に推進するため、環境問題に係る情報を体系的に整備し利用を図るとともに、様々なニーズに対応した情報を整備し、各主体への正確かつ適切な提供に努める。また、地球環境問題から身近な環境問題までの現状と取組について、各種媒体を通じた広報活動を行う。

#### (3) 共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。

また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

#### (4) その他

なし。



部局別等のコスト内訳

政策:9. 環境政策の基盤整備

(単位:百万円)

区 分	一般会計		東日本大震災 復興特別会計	合 計
	総合環境政策 局	地方環境事務 所		
I 人にかかるコスト	450	15	119	584
II ①物にかかるコスト	77	1	38	115
②庁舎等(減価償却費)	30	20	-	51
III 事業コスト	20,176	25	-	20,201
(1) 環境基本計画の効果的实施 (2) 環境アセスメント制度の適切な運用と改善 (3) 環境問題に関する調査・研究・技術開発 (4) 環境情報の整備と提供・広報の充実	20,176	25	-	20,201
コスト計(I + II + III)	20,734	62	155	20,953

政策：10. 放射性物質による環境の汚染への対処にかかるコストの状況

(所管：環境省、一般会計、組織：環境本省、担当部局：廃棄物・リサイクル対策部、環境保健部、水・大気環境局、放射性物質汚染対処技術統括官、組織：地方環境事務所、担当部局：地方環境事務所)

(エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定、東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト ..... 966,264 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費	国有資産所在市町村交付金	一般会計への繰入	庁費等
I 人にかかるコスト	7,050	6,298	460	291	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	2,100	-	-	-	-	0	0	1,757
②庁舎等(減価償却費)	2,204	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	954,908	(-)	(-)	(-)	426,245	8,871	-	491,163
(1)放射性物質により汚染された廃棄物の処理 (2)放射性物質汚染対処特措法に基づく除染等の措置等 (3)放射線に係る一般住民の健康管理・健康不安対策	954,908	(-)	(-)	(-)	426,245	8,871	-	491,163
コスト計(I+II+III)	966,264	6,298	460	291	426,245	8,871	0	492,921

(単位：百万円)

区 分	その他の経費	貸倒引当金繰入額	資産処分損益	減価償却費	(参考)決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	128	6	96	111	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	2,204	-
III 事業コスト	28,415	25	-	188	1,001,002
(1)放射性物質により汚染された廃棄物の処理 (2)放射性物質汚染対処特措法に基づく除染等の措置等 (3)放射線に係る一般住民の健康管理・健康不安対策	28,415	25	-	188	1,001,002
コスト計(I+II+III)	28,543	31	96	2,504	-

(参考) 自己収入 ..... - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳		備 考
物にかかるコスト	-	-	
庁舎等	-	-	
合 計	-	-	

### 3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位: 百万円)

I 人にかかるコスト	654
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	2,682
III その他事業コスト	168
合 計	3,505

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位: 百万円)

利払費	534
-----	-----

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・放射性物質汚染対処特措法の円滑な施行等により、放射性物質により汚染された廃棄物の適正な処理を推進する。
- ・放射性物質汚染対処特措法に基づき、除染等の措置等を迅速に実施する。
- ・今般の東京電力福島第一原発事故を受け、福島県が創設した「福島県民健康管理基金」に交付金を交付するなど、原子力被災者の健康の確保に必要な事業を中長期的に実施する体制整備を支援した。さらに、原子力被災者の健康確保に万全を期すため、福島県の基金実施事業の前提となる被ばく線量の評価、人材育成、リスクコミュニケーションの推進等、国として実施すべき事業を行う。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。

また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

(4) その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策: 10. 放射性物質による環境の汚染への対処

(単位: 百万円)

区 分	一般会計					エネルギー対策 特別会計	東日本大震災 復興特別会計	合 計
	廃棄物・リサイ クル対策部	環境保健部	水・大気環境局	放射性物質汚 染対処技術統 括官	地方環境事務 所	電源開発促進 勘定		
I 人にかかるコスト	177	155	200	189	1,599	3,115	1,612	7,050
II ①物にかかるコスト	31	26	34	32	154	1,325	494	2,100
②庁舎等(減価償却費)	12	10	13	12	2,155	-	-	2,204
III 事業コスト	-	-	-	-	-	1,232	953,675	954,908
(1)放射性物質により汚染された廃棄物の処理	-	-	-	-	-	1,232	953,675	954,908
(2)放射性物質汚染対処特措法に基づく除染等の措置等	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)放射線に係る一般住民の健康管理・健康不安対策	-	-	-	-	-	-	-	-
コスト計(I + II + III)	221	193	248	234	3,909	5,674	955,783	966,264

政策：11. 原子力規制行政に対する信頼の確保にかかるコストの状況

(所管：環境省、一般会計、組織：原子力規制委員会、担当部局：原子力規制委員会)  
(エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定)

1. 政策にかかるコスト ..... 4,315 百万円 (単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費	交付金	抛入金	国有資産所在市町村交付金
I 人にかかるコスト	732	660	43	28	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	302	-	-	-	-	-	-	0
②庁舎等(減価償却費)	5	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	3,275	(2)	(-)	(-)	599	1,279	359	69
(1)原子力規制行政に対する信頼の確保	3,275	(2)	(-)	(-)	599	1,279	359	69
コスト計(I+II+III)	4,315	660	43	28	599	1,279	359	69

(単位：百万円)

区 分	一般会計への繰入	庁費等	その他の経費	貸倒引当金繰入額	資産処分損益	減価償却費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	0	194	4	0	1	101	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	5	-
III 事業コスト	-	764	53	-	1	148	6,177
(1)原子力規制行政に対する信頼の確保	-	764	53	-	1	148	6,177
コスト計(I+II+III)	0	958	58	0	2	254	-

(参考) 自己収入 ..... - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等) (単位：百万円)

区 分	ストック内訳		備 考
	建物	土地	
物にかかるコスト	-	-	-
庁舎等	94	70	23
合 計	94	70	23

### 3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	12
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	377
III その他事業コスト	1
合 計	391

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	593
-----	-----

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

原子力規制行政の独立性・中立性・透明性の確保、組織・業務の不断の見直し・改善、諸外国及び国際機関との連携・協力等を図る。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。

また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

(4) その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策:11. 原子力規制行政に対する信頼の確保

(単位:百万円)

区 分	一般会計	エネルギー対策 特別会計	相殺消去	合 計
	原子力規制委 員会	電源開発促進 勘定		
I 人にかかるコスト	284	448	-	732
II ①物にかかるコスト	111	190	-	302
②庁舎等(減価償却費)	5	-	-	5
III 事業コスト	3,477	2,781	△ 2,984	3,275
(1)原子力規制行政に対する信頼の確保	3,477	2,781	△ 2,984	3,275
コスト計(I + II + III)	3,878	3,420	△ 2,984	4,315

政策：12. 原子力施設等に係る規制の厳正かつ適切な実施にかかるコストの状況

(所管：環境省、一般会計、組織：原子力規制委員会、担当部局：原子力規制委員会)  
(エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定)

1. 政策にかかるコスト ..... 16,892 百万円 (単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費	交付金	抛入金	国有資産所在市町村交付金
I 人にかかるコスト	2,859	2,577	170	111	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	1,178	-	-	-	-	-	-	0
②庁舎等(減価償却費)	20	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	12,834	(10)	(-)	(-)	2,350	5,016	1,408	271
(1)原子力施設等に係る規制の厳正かつ適切な実施	12,834	(10)	(-)	(-)	2,350	5,016	1,408	271
コスト計(I+II+III)	16,892	2,577	170	111	2,350	5,016	1,408	271

区 分	一般会計への繰入	庁費等	その他の経費	貸倒引当金繰入額	資産処分損益	減価償却費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	0	757	18	0	4	397	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	20	-
III 事業コスト	-	2,991	211	-	4	580	24,211
(1)原子力施設等に係る規制の厳正かつ適切な実施	-	2,991	211	-	4	580	24,211
コスト計(I+II+III)	0	3,749	229	0	8	998	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等) (単位：百万円)

区 分	ストック内訳			備 考
	建物	土地		
物にかかるコスト	-	-	-	
庁舎等	370	277	92	
合 計	370	277	92	



### 3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	48
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	1,494
III その他事業コスト	5
合 計	1,549

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	2,197
-----	-------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

原子力利用の安全の確保に向け、原子炉等規制法及び放射線障害防止法に係る規制制度を継続的に改善し、また規制を厳正かつ適切に実施する。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。

また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

(4) その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策: 12. 原子力施設等に係る規制の厳正かつ適切な実施

(単位: 百万円)

区 分	一般会計	エネルギー対策 特別会計	相殺消去	合 計
	原子力規制委 員会	電源開発促進 勘定		
I 人にかかるコスト	1,112	1,746	-	2,859
II ①物にかかるコスト	435	743	-	1,178
②庁舎等(減価償却費)	20	-	-	20
III 事業コスト	13,629	10,902	△ 11,697	12,834
(1)原子力施設等に係る規制の厳正かつ適切な実施	13,629	10,902	△ 11,697	12,834
コスト計(I + II + III)	15,197	13,392	△ 11,697	16,892

政策：13. 東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組の監視等にかかるコストの状況

(所管：環境省、一般会計、組織：原子力規制委員会、担当部局：原子力規制委員会)

(エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定)

1. 政策にかかるコスト ..... 4,513 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費	抛入金	国有資産所在市町村交付金	一般会計への繰入
I 人にかかるコスト	859	774	51	33	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	355	-	-	-	-	-	0	0
②庁舎等(減価償却費)	6	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	3,293	(-)	(-)	(-)	676	1,417	81	-
(1)東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組の監視等	3,293	(-)	(-)	(-)	676	1,417	81	-
コスト計(I+II+III)	4,513	774	51	33	676	1,417	81	0

(単位：百万円)

区 分	庁費等	その他の経費	貸倒引当金繰入額	資産処分損益	減価償却費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	228	5	0	1	119	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	6	-
III 事業コスト	888	52	-	1	175	6,670
(1)東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組の監視等	888	52	-	1	175	6,670
コスト計(I+II+III)	1,117	57	0	2	301	-

(参考) 自己収入 ..... - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳		備 考
	建物	土地	
物にかかるコスト	-	-	-
庁舎等	111	83	28
合 計	111	83	28

### 3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	14
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	447
III その他事業コスト	1
合 計	463

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	593
-----	-----

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組の監視等を着実に実施する。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。

また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

(4) その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策:13. 東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組の監視等 (単位:百万円)

区 分	一般会計	エネルギー対策 特別会計	相殺消去	合 計
	原子力規制委 員会	電源開発促進 勘定		
I 人にかかるコスト	331	527	-	859
II ①物にかかるコスト	131	224	-	355
②庁舎等(減価償却費)	6	-	-	6
III 事業コスト	3,533	3,293	△ 3,533	3,293
(1)東京電力福島第一原子力発電所の 廃炉に向けた取組の監視等	3,533	3,293	△ 3,533	3,293
コスト計(I + II + III)	4,002	4,044	△ 3,533	4,513

政策：14. 原子力の安全確保に向けた技術・人材の基盤の構築にかかるコストの状況

(所管：環境省、一般会計、組織：原子力規制委員会、担当部局：原子力規制委員会)  
(エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定)

1. 政策にかかるコスト ..... 10,436 百万円 (単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費	拠出金	国有資産所在市町村交付金	一般会計への繰入
I 人にかかるコスト	1,989	1,792	118	77	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	823	-	-	-	-	-	0	0
②庁舎等(減価償却費)	14	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	7,609	(-)	(-)	(-)	1,563	3,274	189	-
(1)原子力の安全確保に向けた技術・人材の基盤の構築	7,609	(-)	(-)	(-)	1,563	3,274	189	-
コスト計(I+II+III)	10,436	1,792	118	77	1,563	3,274	189	0

(単位：百万円)

区 分	庁費等	その他の経費	貸倒引当金繰入額	資産処分損益	減価償却費	(参考)決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	529	12	0	2	278	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	14	-
III 事業コスト	2,053	120	-	3	405	15,413
(1)原子力の安全確保に向けた技術・人材の基盤の構築	2,053	120	-	3	405	15,413
コスト計(I+II+III)	2,582	133	0	5	697	-

(参考) 自己収入 ..... - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等) (単位：百万円)

区 分	ストック内訳		備 考
	建物	土地	
物にかかるコスト	-	-	-
庁舎等	258	193	64
合 計	258	193	64

### 3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	33
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	1,047
III その他事業コスト	4
合 計	1,085

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	1,366
-----	-------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

最新の科学的・技術的知見を取得するための安全研究を推進するとともに、国内外の情報の収集を行い、それらに基づく規制基準の不断の見直しを行う。また、原子力規制人材の確保・育成を行う。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。

また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

(4) その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策:14. 原子力の安全確保に向けた技術・人材の基盤の構築

(単位:百万円)

区 分	一般会計	エネルギー対策 特別会計	相殺消去	合 計
	原子力規制委 員会	電源開発促進 勘定		
I 人にかかるコスト	770	1,219	-	1,989
II ①物にかかるコスト	304	518	-	823
②庁舎等(減価償却費)	14	-	-	14
III 事業コスト	8,164	7,609	△ 8,164	7,609
(1)原子力の安全確保に向けた技術・人材の基盤の構築	8,164	7,609	△ 8,164	7,609
コスト計(I+II+III)	9,253	9,348	△ 8,164	10,436



政策：15. 核セキュリティ対策の強化及び保障措置の着実な実施にかかるコストの状況

(所管：環境省、一般会計、組織：原子力規制委員会、担当部局：原子力規制委員会)

(エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定)

1. 政策にかかるコスト ..... 2,962 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費	交付金	抛入金	国有資産所在市町村交付金
I 人にかかるコスト	394	26	17	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	0
②庁舎等(減価償却費)	3	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	2,340	(1)	(-)	358	1,025	214	158	-
(1)核セキュリティ対策の強化及び保障措置の着実な実施	2,340	(1)	(-)	358	1,025	214	158	-
コスト計(I+II+III)	2,962	394	26	358	1,025	214	158	0

(単位：百万円)

区 分	一般会計への繰入	庁費等	その他の経費	貸倒引当金繰入額	資産処分損益	減価償却費	(参考)決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	0	116	2	0	0	61	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	3	-
III 事業コスト	-	461	32	-	0	88	4,070
(1)核セキュリティ対策の強化及び保障措置の着実な実施	-	461	32	-	0	88	4,070
コスト計(I+II+III)	0	577	35	0	1	152	-

(参考) 自己収入 ..... - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳		備 考
	建物	土地	
物にかかるコスト	-	-	-
庁舎等	56	42	14
合 計	56	42	14

### 3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	7
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	223
III その他事業コスト	0
合 計	231

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	356
-----	-----

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

核セキュリティ対策を強化するとともに、国際約束に基づく保障措置の実施のための規制その他の原子力の平和的利用の確保のための規制を行う。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。

また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

(4) その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策: 15. 核セキュリティ対策の強化及び保障措置の着実な実施

(単位: 百万円)

区 分	一般会計	エネルギー対策 特別会計	相殺消去	合 計
	原子力規制委 員会	電源開発促進 勘定		
I 人にかかるコスト	170	267	-	438
II ①物にかかるコスト	66	113	-	180
②庁舎等(減価償却費)	3	-	-	3
III 事業コスト	2,083	2,040	△ 1,783	2,340
(1)核セキュリティ対策の強化及び保障措置の着実な 実施	2,083	2,040	△ 1,783	2,340
コスト計(I + II + III)	2,324	2,421	△ 1,783	2,962

政策：16. 原子力災害対策及び放射線モニタリングの充実にかかるコストの状況

(所管：環境省、一般会計、組織：原子力規制委員会、担当部局：原子力規制委員会)

(エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定、東日本大震災復興特別会計)

1. 政策にかかるコスト ..... 9,034 百万円 (単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費	交付金	抛出金	国有資産所在市町村交付金
I 人にかかるコスト	1,181	1,060	72	47	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	452	-	-	-	-	-	-	0
②庁舎等(減価償却費)	6	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	7,394	(16)	(-)	(-)	1,603	2,849	437	84
(1)原子力災害対策及び放射線モニタリングの充実	7,394	(16)	(-)	(-)	1,603	2,849	437	84
コスト計(I+II+III)	9,034	1,060	72	47	1,603	2,849	437	84

区 分	一般会計への繰入	庁費等	その他の経費	貸倒引当金繰入額	資産処分損益	減価償却費	(参考)決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	0	313	11	0	1	126	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	6	-
III 事業コスト	-	2,159	79	-	1	180	14,054
(1)原子力災害対策及び放射線モニタリングの充実	-	2,159	79	-	1	180	14,054
コスト計(I+II+III)	0	2,472	90	0	2	313	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等) (単位：百万円)

区 分	ストック内訳		備 考
	建物	土地	
物にかかるコスト	-	-	-
庁舎等	114	85	28
合 計	114	85	28

### 3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	71
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	461
III その他事業コスト	1
合 計	534

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	772
-----	-----

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

原子力災害対策指針を継続的に改善するとともに、平時・緊急時の放射線モニタリング体制を整備・維持する。また、原子力規制委員会における危機管理体制を整備し、運用する。

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。

また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

(4) その他

なし。

部局別等のコスト内訳

政策: 16. 原子力災害対策及び放射線モニタリングの充実

(単位: 百万円)

区 分	一般会計	エネルギー対策 特別会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合 計
	原子力規制委 員会	電源開発促進 勘定			
I 人にかかるコスト	360	542	277	-	1,181
II ①物にかかるコスト	136	231	85	-	452
②庁舎等(減価償却費)	6	-	-	-	6
III 事業コスト	4,608	3,389	3,033	△ 3,636	7,394
(1)原子力災害対策及び放射線モニタリングの充実	4,608	3,389	3,033	△ 3,636	7,394
コスト計(I + II + III)	5,111	4,163	3,396	△ 3,636	9,034

官房経費等の状況

(所管:環境省、一般会計、組織:環境本省、地方環境事務所、原子力規制委員会)  
(エネルギー対策特別会計、電源開発促進勘定、東日本大震災復興特別会計)

1. 官房経費等の内容 ..... 19,042 百万円 (単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	労働保険特別会計への繰入	庁費等	その他の経費	貸倒引当金繰入額
I 人にかかるコスト	3,097	2,774	193	129	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	13,433	-	-	-	-	120	84	12
②庁舎等(減価償却費)	537	-	-	-	-	-	-	-
III その他事業コスト	1,974	(-)	(-)	(-)	1,764	92	48	69
(1) 審議会等に必要な経費	95	(-)	(-)	(-)	-	30	64	-
(2) 石綿健康被害救済事務の財源の労働保険特別会計徴収勘定へ繰入れに必要な経費	92	(-)	(-)	(-)	0	92	-	-
(3) 廃棄物処理施設災害復旧事業に必要な経費	1,764	(-)	(-)	(-)	1,764	-	-	-
(4) 審議会等に必要な経費	5	(-)	(-)	(-)	-	1	4	-
(5) 電源利用対策に必要な経費	16	(-)	(-)	(-)	-	16	0	-
コスト計(I+II+III)	19,042	2,774	193	129	1,764	92	168	154

(単位:百万円)

区 分	資産処分損益	資産評価損	減価償却費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	242	12,781	192	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	537	-
III その他事業コスト	-	-	-	1,974
(1) 審議会等に必要な経費	-	-	-	95
(2) 石綿健康被害救済事務の財源の労働保険特別会計徴収勘定へ繰入れに必要な経費	-	-	-	92
(3) 廃棄物処理施設災害復旧事業に必要な経費	-	-	-	1,764
(4) 審議会等に必要な経費	-	-	-	5
(5) 電源利用対策に必要な経費	-	-	-	16
コスト計(I+II+III)	242	12,781	729	-

2. ストック情報(主な資産等) (単位:百万円)

区 分	ストック内訳		備 考
	建物	土地	
物にかかるコスト	-	-	-
庁舎等	56,048	27,784	28,264
合 計	56,048	27,784	28,264

### 3. 参考情報

(1) 当該政策にかかるコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位: 百万円)

政策評価単位	I 人にかかるコスト	II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	III その他事業コスト	合計
1. 地球温暖化対策の推進	151	307	160	619
2. 地球環境の保全	113	237	119	469
3. 大気・水・土壌環境等の保全	522	810	450	1,783
4. 廃棄物・リサイクル対策の推進	339	768	236	1,344
5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進	727	1,955	429	3,112
6. 化学物質対策の推進	107	209	113	430
7. 環境保健対策の推進	70	153	74	298
8. 環境・経済・社会の統合的向上	100	209	105	415
9. 環境政策の基盤整備	120	2,584	101	2,806
10. 放射性物質による環境の汚染への対処	654	2,682	168	3,505
11. 原子力規制行政に対する信頼の確保	12	377	1	391
12. 原子力施設等に係る規制の厳正かつ適切な実施	48	1,494	5	1,549
13. 東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組の監視等	14	447	1	463
14. 原子力の安全確保に向けた技術・人材の基盤の構築	33	1,047	4	1,085
15. 核セキュリティ対策の強化及び保障措置の着実な実施	7	223	0	231
16. 原子力災害対策及び放射線モニタリングの充実	71	461	1	534
その他	-	-	-	-
合計	3,097	13,970	1,974	19,042

② 官房経費等に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位: 百万円)

利払費	1,128
-----	-------

省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における「官房経費等」から「各政策に配分された官房経費等」を除いたコストを基準として官房経費等に配分された場合の額である。

(2) 官房経費等の概要

環境本省一般行政に必要な経費…環境本省の一般行政を処理するために必要な経費等  
 審議会等に必要な経費…審議会等の運営に必要な経費  
 環境調査研修所に必要な経費…環境調査研修所における業務の運営、施設の管理等一般事務処理に必要な共通経費等  
 環境調査研修所施設整備に必要な経費…環境調査研修所の庁舎及び宿舎を整備するために必要な経費  
 地方環境事務所一般行政に必要な経費…地方環境事務所において一般行政事務を処理するために必要な共通経費等  
 地方環境事務所施設整備に必要な経費…地方環境事務所において庁舎及び宿舎を整備するために必要な経費  
 原子力規制委員会に必要な経費…原子力規制委員会の一般行政を処理するために必要な経費等  
 環境省一般行政に必要な経費…東日本大震災復興特別会計における環境省の一般行政を処理するために必要な経費等

(3) 共通経費配分の方法

人にかかるコスト及び物にかかるコストについては、定員数により配分。  
 また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。

(4) その他

なし。



官房経費等の部局別等のコスト内訳

(単位:百万円)

区 分	一般会計			エネルギー対策 特別会計	東日本大震災 復興特別会計	合 計
	環境本省	地方環境事務 所	原子力規制委 員会	電源開発促進 勘定		
I 人にかかるコスト	1,832	304	131	-	828	3,097
II ①物にかかるコスト	13,098	29	51	-	254	13,433
②庁舎等(減価償却費)	124	409	2	-	-	537
III その他事業コスト	1,951	-	5	16	-	1,974
(1) 審議会等に必要な経費	95	-	-	-	-	95
(2) 石綿健康被害救済事務の財源の労働保険特別会計徴収勘定へ繰入れに必要な経費	92	-	-	-	-	92
(3) 廃棄物処理施設災害復旧事業に必要な経費	1,764	-	-	-	-	1,764
(4) 審議会等に必要な経費	-	-	5	-	-	5
(5) 電源利用対策に必要な経費	-	-	-	16	-	16
コスト計(I + II + III)	17,007	743	191	16	1,082	19,042